

平成30年度
島根県立大学
一般入試(前期日程)個別学力検査

試験問題(日本史)

【試験時間 90分】

注意事項

1. 開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. 問題は1ページから11ページまであります。開始の合図があった後、問題冊子を確認し、印刷不鮮明の箇所などがあった場合は、直ちに申し出てください。
3. 解答用紙は3枚あり、問題冊子とは別になっています。また、解答は縦書きで記入してください。
4. 受験番号、氏名は3枚の解答用紙の所定の欄すべてに記入してください。
5. 解答中の句読点やカッコも1文字分に数えます。
6. 解答中の年代をあらわす場合には漢数字を用い、1桁で1マスを埋めてください。例

二	〇	一	八	年
---	---	---	---	---
7. 解答中、人物名を答える場合は、特に指示のない限り、姓・名ともに記入してください。姓のみの場合は減点対象となります。
8. 問題冊子の余白は、下書きに利用してもかまいません。
9. 試験時間中の退出はできません。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

日 本 史

第1問 次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

(A) 8代将軍徳川吉宗は様々な政策を実行し幕政の改革に取り組んだ。まず5代将軍綱吉以来の(1)による側近政治をやめ、将軍自ら直接改革の指揮を執った。また、人材登用に努め、(B) 旗本の登用に際しては(2)を設け、優秀な人物の家禄が低いために登用できないという事態を防いだ。改革の中心は財政再建に置かれ、支出削減のため(3)を出し厳しく統制する一方、諸大名に一時的に(4)を課して幕府財政を補填したほか、新田開発の奨励や、幕領において豊作凶作にかかわらず年貢を徴収する(5)を採用するなどして年貢増徴を目指し、米価安定に意を注いだ。このため吉宗は(6)と呼ばれた。この他、金銭貸借の争いを当事者間で解決させる(7)を出したり、国内の金銀の海外流出の一因となる輸入品などを国内生産できるよう諸大名に働きかけたりした。

ところが、10代将軍家治の時代になると、(1)から安永元年(1772年)に(8)になった田沼意次が幕政の実権を握った。意次は積極的に商人や職人らに(9)を作らせて営業独占を認める代わりに運上や(10)を上納させたほか、(C) 銀貨の計数貨幣を鑄造して、金貨と銀貨の単位の本一化を図った。また、外国との貿易や仙台藩医(11)の意見を取り入れた(D) 蝦夷地開発にも関心を示した。

問1. 文中の空欄(1)～(11)に入る最も適切な語句を解答欄に書きなさい。

問2. 下線部(A)に関連して、徳川吉宗が改革を進める際に理想とした人物名を答えなさい。

問3. 下線部(B)に関連して、徳川吉宗によって山田奉行から抜擢登用され、江戸の都市政策改革を推し進めた人物名を答え、その改革内容について100字以内で説明しなさい。

問4. 下線部(C)に関連して、この時鑄造された銀貨の名称を答えなさい。

問5. 下線部(D)に関連して、このとき田沼意次によって蝦夷地に派遣された人物名を答えなさい。

問6. 徳川吉宗と田沼意次の財政再建の方法にはどのような違いがあるか、100字以内で説明しなさい。

(問題は次のページに続きます)

第2問 次の二つの文章を読み、あとの設問に答えなさい。

I.

1885年(1)(1847-89)は初代の文相となり、以後1945年まで根本において変らぬ国家主義的な教育制度をつくった。そのときから(A) 第一次〔世界〕大戦まで、(B) 対清国(1894-95年) および対帝政ロシア(1904-05年)のいくさを通じて、およそ30年の間に、思想的には天皇制、政治的には軍国主義・官僚主義的な体制、経済的には(C) 貧農と低賃銀労働者を足場とする巨大資本の蓄積が行われたとあってよいだろう。外国からの影響を工業技術の最小限度にとどめて、日本独自の国体、醇風美俗・日本精神を強調する傾向が、社会のあらゆる水準において著しい。またこの時期を通じて、外国によって植民地化される危険から身をまもることを目的として出発した「近代化」は、それが急速に行われざるをえなかったという理由そのものにより、早くも膨張主義に変質するのである。急速な資本蓄積のためには、低賃銀労働の維持を必要とし、低賃銀労働は国内市場をせまくする。ということは、国外に市場をもとめることが「国策」とならざるをえないということだ。また外国からの借入りに頼らずしかも急速に行われた資本蓄積の少くとも一部は、日清戦争の賠償金に負っている。

19世紀末から20世紀はじめへかけてのアジアで——ということは植民地分割の最後の段階でのアジアでということになる——国外市場と賠償金とは、軍事的手段で獲得することのできる二重の誘惑であった。しかもその誘惑は二つのいくさに成功することで、現実となった。日本の軍国主義化は避け難い。しかし外部との接触を、軍事・工業技術の輸入にかぎることには限度があり、接触のある以上、多かれ少かれあらゆる影響が外部から入ってくるのを防ぎきることはできない。また一般に高等教育の普及は、国内に広汎な知識階級を生みだし、知識階級はいつまでも官製の思想に甘んじてはいないだろう。いわんやその官製の思想と社会の工業化に伴う生産様式の変化とが相伴わないときには、なおさらである。大きくみれば、対帝政ロシアのいくさを境として、1885年—1914年の30年間の前半に圧倒的であった国家主義的傾向は、後半に到って、その大勢を維持しながらも、国内に有力な思想上の批判者を生みだすに到る。内村鑑三(1861-1930年)の非戦論にはじまり、(2)(1878-1942年)の「君死にたまふこと勿れ」を通じて、夏目漱石(1867—1916年)の個人主義や、幸徳秋水(1871-1911年)の社会主義に到る傾向は、その代表的なものだといってよいだろう(この傾向は第一次大戦後にもっと強くなる。従って30年間の時期の後半は、次の時期への移行期と考えることもできるかもしれない)。

(D) 1920年代、すなわち第一次世界大戦の後に、世界の情勢は変わった。すなわち国際連盟と軍縮に代表される国際協調主義と、恐慌およびその反映としての社会主義の流行によって特徴づけられる進歩主義の時代である。日本の国内には労働問題の不安があり、国外には平和への楽天主義があった。

出典：加藤周一「日本人の世界像」『加藤周一著作集7 近代日本の文明史的位罫』（平凡社、1979年）所収。なお、出題にあたり一部表記と誤記をあらためたほか、〔 〕内に語彙を補足している。

Ⅱ.

初期の明治政府にとっては、不平等条約の改正が最大の課題であった。1871年には、右大臣（ 3 ）を大使とする使節団が米欧に派遣されたが、これは望んだ成果を収めることはできなかった。その後、外務卿の（ 4 ）が、この問題の解決に本格的に乗りだし、当時、日本に好意をもっていた（ 5 ）を相手に交渉をはじめた。この交渉は関税自主権の回復を主眼とするもので、1878年、日本の関税自主権を認めた協定が成立したが、（ 5 ）が列国を出し抜いたこと等に対する反対がイギリス、ついでドイツから起き、結局、協定は無効となった。これら交渉失敗のあとを受け（ 6 ）が外務卿となり、関税自主権の回復と領事裁判権の撤廃を並行的におこなおうとする交渉を進めたが、(E) 領事裁判権の撤廃についてはなお不徹底であったことなどから政府内外から改正交渉に対する反対が強くなり、（ 6 ）は交渉を中断して職を辞した。日本が列国と対等の地位を条約上獲得するのは、1894年の日英通商航海条約を経て、1911年の（ 7 ）外相のもとでの新条約締結を待たなければならなかった。

問1. 文章中の空欄（ 1 ）～（ 7 ）に入る最も適切な語句を解答欄に書きなさい。なお、（ 1 ）～（ 4 ）、（ 6 ）、（ 7 ）については人名を、（ 5 ）については国名を記載すること。

問2. 下線部（A）について、日本はなぜ第一次世界大戦に参戦したのか。次の語群にある語句をすべて用いて、その背景と理由について200字以内で説明しなさい。

語群：

日英同盟 / 三国同盟 / 三国協商 / 山東省

問3. 下線部（B）について、日清戦争ならびに日露戦争に関する以下の小問1～2の記述のうち間違っている選択肢をひとつ選び、それぞれ番号で答えなさい。

【小問1】

①1894年に朝鮮で東学が中心となる農民反乱が起こったが、この鎮圧をめぐる日清両国の対立が、日清戦争勃発の引き金となった。

- ②日清戦争の戦局は日本側の圧倒的優位に進み、遼東半島と山東半島の威海衛まで制圧した後、1895年に下関条約が締結された。
- ③下関条約締結後、日本の大陸進出を警戒したロシア、ドイツ、フランスは遼東半島を清国に返還するよう要求したが、日本はこれに応じなかった。
- ④初期議会においては、政党と超然主義を掲げる政府はしばしば激しい対立をくりかえしたが、日清戦争遂行のため、この対立は棚上げにされた。これを契機に政党と政府の提携関係が生じ、1898年にはいわゆる隈板内閣の成立をみる。
- ⑤日清戦争後に、政府は清国から得た賠償金を元に、産業の振興と軍備の増強をはかった。

【小問2】

- ①日清戦争後にロシアは朝鮮に対する影響力を拡大させたが、これに危機感を抱いた日本公使三浦梧楼は閔妃殺害事件を起こした。
- ②義和団事件を機に、清国は義和団に同調し列強に宣戦布告したが、列国は軍隊を派遣し、これを鎮圧した。これを北清事変という。
- ③ロシアは、北清事変の終結後も満州に大軍をとどめ、同地域における権益を清国に承認させた。このことが、ロシアと日本の対立を激化させた。
- ④北清事変後、日本政府内には、桂太郎ら「満韓交換」を交渉でおこなおうとする日露協商論と、伊藤博文らイギリスと同盟してロシアに対抗する日英同盟論の対立がおきた。
- ⑤日本とロシアとの対立が深まる中、有力新聞や東大教授・戸水寛人らが主戦論を唱えるなど、世論の大勢は主戦論に傾いていた。

問4. 下線部 (C) について、日清戦争後には労働者の権利意識の向上にともない、労働運動に広がりが見られるようになった。これに関して、1897年に片山潜・高野房太郎らによって組織された労働組合結成を目的とする団体の名称を答えなさい。

問5. 下線部 (D) について、第一次世界大戦後には国際的な協調主義の展開と、国内における民主化や、社会運動の動きが活発にみられるようになった。これに関する以下の小問1～3の記述のうち間違っている選択肢をひとつ選び、それぞれ番号で答えなさい。

【小問1】

- ①第一次世界大戦は1918年に終結し、翌1919年に対独講和会議が開かれ、日本は西園寺公望を首席全権とした代表団を派遣した。
- ②対独講和会議の結果、1919年6月にヴェルサイユ条約が締結されたが、ドイツは多くの領土を失ったものの、国際協調主義の観点から賠償金は課せられることはなか

った。

- ③第一次世界大戦後の国際平和を構築するため、国際連盟が設立された。日本は国際連盟の常任理事国として、この組織の中心的役割を担うこととなった。
- ④1921年にアメリカが主導する形で、新たな東アジア秩序の構築と、建艦競争を抑止すべく、ワシントン会議が開かれた。
- ⑤ワシントン会議の結果、ワシントン海軍軍縮条約が締結され、各国の主力艦保有比率や、今後10年間主力艦を建造しないなどの内容を取り決めた。

【小問2】

- ①第一次世界大戦後には、民主主義を求める思潮が高まり、普選実現をもとめる動きが顕在化した。しかし、原敬内閣と立憲政友会は、普選実現を時期尚早と判断したため、普通選挙法の成立は1925年にまでずれこむこととなる。
- ②高橋是清内閣退陣のあと、非政党内閣が続いたが、これに対して立憲政友会、憲政会、革新倶楽部の護憲三派は「普選断行」、政党内閣実現等を掲げ、第二次護憲運動を展開した。
- ③1924年の総選挙で圧倒的勝利を収め、加藤高明内閣が成立する。ここを起点に政党内閣制の運用が確立し、これは大政翼賛会が成立するまで続いた。
- ④1930年にロンドン海軍軍縮条約を浜口雄幸内閣が締結したが、立憲政友会や一部の軍部らは、これを統帥権干犯として攻撃した。
- ⑤1920年代半ばになると、合法的な無産政党を結成する動きが顕著となり、1928年の衆議院選挙では無産政党からも当選者を出すこととなった。

【小問3】

- ①第一次世界大戦後には国家主義革新運動の動きも活発化した。赤松克麿は『日本改造法案大綱』を執筆し、これを東大新人会を通じて出版した。
- ②1920年には平塚らいてうや市川房枝らによって新婦人協会が結成され、婦人参政権獲得のための運動が進められた。
- ③1922年には全国水平社が結成され、被差別部落の住民に対する差別を、自主的に撤廃する運動が進められた。
- ④ロシア革命の衝撃は日本にも波及し、1920年には日本社会主義同盟が、1922年には日本共産党が結成された。
- ⑤第一次世界大戦後には、小作争議が急増し、1922年には杉山元治郎・賀川豊彦らによって日本農民組合が結成された。

問6. 下線部(E)について、この条約改正案には、領事裁判権がなお存続し、裁判官に外国人が任命される内容が含まれていた。当時、この内容を批判する意見書を具申し、

条約改正案反対運動に大きな影響を与えたフランス人法学者の人物名を答えなさい。

第3問 次の<ア>～<ウ>の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

<ア>

高度経済成長のさなかの1972年に発足した(A) 田中角栄内閣は(1)を唱え、工業の地方分散、新幹線や高速道路による高速交通ネットワークの整備などを打ち出すことで全国的に公共投資の拡大を進めた結果、土地の価格は暴騰した。また、1973年10月に(2)が勃発すると、(B) アラブ産油国は石油輸出を制限し、原油価格を4倍に引き上げるなどの石油戦略を行使した。このため、原油の輸入の約8割を中東の産油国に依存していた日本も大きな打撃を受けて石油不足に苦しみ、生活用品(トイレットペーパーなど)の品不足が生じるなどして市民生活に大きな混乱がもたらされた。このようにして日本国内では地価や石油価格などの上昇による激しいインフレが発生し、(3)と呼ばれる異常な物価の高騰が見られた。その後1974年には戦後初のマイナス成長になり、日本の高度経済成長は終焉を迎えた。

<イ>

1980年代に入ると、日本は対米貿易黒字が大幅に拡大したために、貿易赤字に苦しむアメリカから強く非難されることとなり、日米間で(4)が激化した。アメリカは日本に対して自動車や鉄鋼の輸出自主規制を求めるとともに、(C) 農産物の輸入自由化などの市場開放をせまった。1985年には(D) 5ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)における(5)で、ドル高是正の介入に合意がなされると、円高が急速に進行し、日本は一時的に深刻な不況におちいった。しかしながら、低金利政策や内需の拡大によって景気が回復すると、だぶついた巨額の資金が不動産市場や株式市場に流入して地価と株価が実体以上に膨張を続け、1980年代後半から1990年代初頭にかけて(6)と呼ばれる好況になった。

<ウ>

1982年に鈴木善幸内閣に代わって登場した(7)内閣は、国際的に新自由主義の風潮が強まるなか、「戦後政治の総決算」を掲げて、公共事業や社会保障の抑制を行うとともに、(E) 三公社の民営化を断行した。(7)内閣の後を受け1987年に成立した竹下登内閣は、1989年に国民の根強い反対があった(8)を導入したが、リクルート事件の発覚も影響し、同年に退陣へと追い込まれた。それから宇野宗佑内閣、海部俊樹内閣と続いたのち、1991年に宮沢喜一内閣が誕生したものの、1993年6月に自由民主党は分裂し、同年7月の衆議院議員総選挙で過半数を獲得できず大敗北を喫した。これにともない宮沢喜一内閣は退陣を余儀なくされ、日本新党の細川護熙を首相とする非自民8党派の連立内閣が発足することで、(F) 永らく続いた55年体制は崩壊した。また、政治改革を主張する細川護熙内閣は1994年に(9)を導入する選挙制度

改革を行った。このような 55 年体制が終焉した頃には平成不況と呼ばれる景気の後退も認識され始めるようになった。さらに 1995 年には (10) のような自然災害やオウム真理教による地下鉄サリン事件が生じるなどして、同時に社会不安も高まっていった。

問 1. 文章中の空欄 (1) ~ (10) に入る最も適切な語句を解答欄に書きなさい。なお、空欄 (7) については人物名を答えること。

問 2. 下線部 (A) について、以下の小問 1~2 に答えなさい。

【小問 1】 田中角栄首相は 1972 年 9 月 25 日~29 日に中国の北京を訪問しているが、それはなぜか。その理由を 50 字以内で説明しなさい。

【小問 2】 田中角栄首相の北京訪問から 6 年後の 1978 年 8 月、福田赳夫内閣のときに日本と中国との間で締結された条約は何か。その条約名を答えなさい。

問 3. 下線部 (B) について、これを背景として 1973 年秋に生じた世界経済の混乱状況は何と呼ばれているか。その名称を答えなさい。

問 4. 下線部 (C) について、アメリカの要求に応じて 1988 年に輸入自由化が定められ、1991 年に自由化が実施された二つの農産物は何か。その名称をすべて答えなさい。

問 5. 下線部 (D) について、この会議に参加した 5 カ国はどれか。以下から正しいものを選びなさい。

- ①アメリカ - 日本 - イギリス - フランス - 中国
- ②アメリカ - 日本 - イギリス - 西ドイツ - フランス
- ③アメリカ - 日本 - 西ドイツ - フランス - イタリア
- ④アメリカ - ソ連 - イギリス - 西ドイツ - 中国
- ⑤アメリカ - ソ連 - 西ドイツ - フランス - イタリア
- ⑥アメリカ - ソ連 - イギリス - フランス - 中国

問 6. 下線部 (E) について、以下の小問 1~2 に答えなさい。

【小問 1】 このときに民営化された三公社の名称をすべて答えなさい。

【小問 2】 2005 年 10 月に小泉純一郎内閣が構造改革の一環として民営化を進める目的で成立させた法案は何か。その名称を答えなさい。

問 7. 下線部 (F) について、55 年体制とは、いかなる政治的背景のもと、いつ成立したどのような体制か、120 字以内で説明しなさい。

(問題は以上です。以下余白)